

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人香川大学

1 全体評価

香川大学は、世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献することを理念としている。第2期中期目標期間においては、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材の育成等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

大学が育成する人材像である21世紀型市民に必要とされる課題探求能力や幅広いコミュニケーション能力、広範な人文・社会・自然に関する知識等5つの能力要素を共通教育スタンダードとして定め、平成23年度から共通教育スタンダードに対応した新しいプログラムを実施している。また、希少糖の生産研究を推進し、農学・医学分野への展開においては、植物における病害抵抗性に関連する遺伝子発現の効果や血糖値上昇抑制作用、抗酸化作用及び抗がん作用等に関する研究成果をあげている。このほか、徳島大学と合同で防災・危機管理特別プログラムを開講し、学校防災、行政・企業防災、救急救命・災害医療の3タイプの防災・危機管理の専門家を養成するなど、地域の防災・減災に係る教育研究拠点としての取組を行っている。

（業務運営・財務内容等）

第3期中期目標期間に向けた将来構想の検討において、香川県との間で「香川大学・香川県大学改革プラン検討協議会」を設置しており、大学の大学改革プランを踏まえた将来構想と併せ、地域の活性化の核となる新たな地域支援策の創造に繋がっている。また、教育水準の向上及び特色ある教育を推進する教育企画担当リーダー、将来構想の策定・地域連携等を推進する将来構想担当リーダー、社会連携の部門を強化する社会連携担当リーダー等、戦略的業務を担当する高度専門職を登用している。このほか、香川県下8市9町のBCP（事業継続計画）の新規策定・見直しを支援するため、「香川県版市町BCP作成指針（Ver.1.0）」を作成し、モデル市としてさぬき市と丸亀市を選定しBCP策定事業を実施している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足（法科大学院については平成27年度から学生募集を停止）があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①アドミッション			○		
②教育内容等			○		
③教育の実施体制等			○		
④教育環境の整備			○		
⑤学生への支援		○			
⑥教育における国際交流		○			
(II) 研究に関する目標			○		
①地域の発展・活性化に資する研究		○			
②卓越した研究拠点形成		○			
③研究の国際化			○		
④研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標			○		
①地域を志向した教育・研究		○			
②社会貢献・地域貢献		○			
③産学官連携			○		
④生涯学習			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（6項目）のうち、2項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① アドミッションに関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「アドミッションに関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 志願者の増加に向けた取組の実施

志願者増加に向け、高等学校別の志願者の動向分析を基に決定した県内重点高等学校を対象に、推薦入試合格者が多いなど各校の受験特性に応じた高等学校訪問・説明会を実施している。また、大阪大学中之島センター内に設置したサテライトオフィス大阪では、関西地区を対象とするガイダンス等の広報活動や、志願者が多い都市を対象とする入試対策セミナーを各地で実施するなどの取組を行っており、平成23年度から平成25年度の入試対策セミナー参加者のうち平均で約7割が志願している。

(特色ある点)

○ 志願者のニーズに応じた入試体制の整備

入試動向の調査・解析を基に、各学部において志願者の特性に応じた入試科目や募集区分等の変更を行うとともに、工学部及び農学部では平成24年度入学者選抜試験から関西地区に学外検査場を設置するなど、志願者のニーズに対応した入試体制を整備している。また、平成27年度に四国地区5国立大学が連携して共同インターネット出願サイトを開設し、運用している。

② 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学士課程教育プログラム構築の取組

卒業生アンケート調査の分析結果から把握した、コミュニケーション能力、積極性、問題解決・課題探求能力等の育成に関する課題を踏まえ、平成24年度までにディプロマ・ポリシーを策定し、学士課程教育プログラムを実施している。また、平成27年度に全学生を対象としたアンケート調査を行い、学生の学習志向・進路志向に対応する能力の修得状況を確認するなど、学士課程教育プログラムの構築に取り組んでいる。

○ 21世紀型市民育成のための学士課程教育の編成

教養教育においては、平成22年度に大学が育成する人材像である21世紀型市民に必要なとされる課題探求能力や幅広いコミュニケーション能力、広範な人文・社会・自然に関する知識等5つの能力要素を共通教育スタンダードとして定め、平成23年度から共通教育スタンダードに対応した新しいプログラムを実施している。また、専門教育においては、平成23年度に21世紀型市民及び学士に必要な要素をディプロマ・ポリシーとして策定し、各学部が当該ポリシーに基づくプログラムを平成24年度から実施している。

(特色ある点)

○ 学部横断型・自由参加型のプログラムの実施

平成25年度から、グローバル人材育成プログラム(英語コース・中国語コース)、防災士養成プログラム、人間探究(文学作品熟読)プログラムの3プログラムから構成される、学部横断型・自由参加型の「ネクストプログラム」を実施している。各プログラムの参加者数は、平成27年度までに合計128名となっている。

(改善を要する点)

○ 「適切な学位審査制度」の設置

厳正な学位審査に関するガイドラインを策定し、学位論文審査基準の整備を図っているものの、一部の研究科において、公開審査会の実施や学外審査員が導入されていないなど、「適切な学位審査制度」の設置が十分にはなされていない。

③ 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育戦略室の設置による連携体制の整備

平成26年度に、教育改革の基本方針案の策定・提言及び教育の質の検証機能の強化を目的として教育戦略室を設置し、これを中心に、センター・教育系各種委員会が連携する体制が整備され、全学共通教育カリキュラムの見直し、大学院におけるディプロマ・ポリシーの基本項目の策定及び当該ポリシーと教育課程との整合性の点検等を実施している。また、戦略的業務を担当する高度専門職を教育企画担当リーダーとして配置し、事務体制の整備及び強化に取り組んでいる。

(特色ある点)

○ 他大学との教育連携の推進

平成23年度に愛媛大学及び高知大学と共同で、農学教育の質の向上及び相互補完強化を目的とする農学コンソーシアム四国を設立している。さらに、平成24年度にインドネシア3大学を加え、熱帯地域農業の持続的発展、地球規模の環境保全に貢献する教育・研究ネットワーク形成を目的とする6大学教育コンソーシアム(SUIJI)を設立し、日本とインドネシアの学士・修士課程学生が地域コミュニティで協働するSUIJIプログラムを実施し、平成27年度までに国内外110名の学生が参加している。

④ 教育環境の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育環境の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

⑤ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 就職支援体制の充実強化の取組

就職相談の多い時期に相談員を増員するとともに、平成26年度に学生アンケートの結果に基づく改善を行った新キャリア支援システムの稼働、相談室の増設等、就職支援体制の充実に取り組んでいる。これらの取組により、就職相談利用件数は、平成22年度の約500件から平成27年度の約1,800件へ増加しており、卒業生に占める就職者の割合は、平成22年度の67.0%から平成27年度の77.0%へ増加している。

(特色ある点)

○ 学生の自主活動支援強化の取組

学生の魅力的・創造的なプロジェクトを募集し、経費を支援する「香大生の夢チャレンジプロジェクト事業」を実施しており、小豆島の棚田の支援を行う「棚田発!日本のこころのプロジェクト」等の活動に対し、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)に総額約1,950万円を支援している。この取組は商店街の活性化等の地域の課題解決をテーマに取り組むものが多く、地域社会の活性化等に貢献している。

⑥ 教育における国際交流に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「教育における国際交流に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生の就職支援強化の取組

日本のビジネス文化や質の高い食品衛生の考え方と取組を理解した留学生を日系企業に就職させることを目的とした農学研究科「日本の食の安全」特別コースでは、日本企業のビジネス文化やマナー等について学ぶ「ビジネス教育I」、企画・立案書作成に必要な日本語能力を身に身に付ける「ビジネス教育II」等の科目を開講している。また、実践教育として、衛生管理の現場とともに企業の人的教育方針について学び、自己のキャリアプランについて考えるインターンシップを協力企業において実施している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①地域の発展・活性化に資する研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域の発展・活性化に資する研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の医療機関等との連携事業の推進

シームレスな地域連携医療の実現のため、かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)を基礎として、調剤薬局と連携する電子処方箋の開発や、ウェブテレビ会議システム「ドクターコム」の開発及び同システムを活用するオリーブナースの育成事業に、県や医師会と連携して取り組んでいる。また、かがわ遠隔医療ネットワークを強化したシステム(K-MIX+)により、県内15の中核病院と地域診療所を結ぶ、瀬戸内圏住民の生涯健康カルテネットワークを構築しており、ネットワークへの参加医療機関は136に増加し、登録患者数は2,500症例を超えている。

○ 農学部・農学研究科における希少糖研究の推進

農学部・農学研究科において、新酵素による希少糖生産技術の研究を行っており、平成25年度から産学官による香川県産業成長戦略「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクトにより、希少糖の食品分野への利用拡大を進めている。

(特色ある点)

○ 文理融合型の新たな研究プロジェクトの推進

平成25年度に5学部1センター18名の文理融合のメンバーで構成される水プロジェクトチームを立ち上げている。地域と連携した取組により、緊急時の予備水源となりうる浅層地下水の存在に関する研究、太陽光発電による海水淡水化システム開発等、地域の課題解決に向けた成果が出ている。平成26年度及び平成27年度に実施した「香川の水を考える」等のシンポジウムや国際ワークショップを開催し、研究成果を発信している。

②卓越した研究拠点形成に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「卓越した研究拠点形成に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 異分野連携による産学官連携の研究推進

平成24年度に採択された、文部科学省のナノテクノロジープラットフォーム事業により、プロセス関連装置の産学官の共用化を推進し、利用者への技術支援、講習会・セミナー等による人材育成に取り組むとともに、地元企業等を含む複数の企業との医工連携による超小型広視野赤外分光断層イメージング装置や高性能触覚センサの開発、農工分野での次世代アグリスマートセンサの開発等、異分野融合による産学官連携研究に取り組んでいる。

○ バイオ関連研究の推進

希少糖の生産研究を推進するとともに、農学・医学分野への展開においては、植物における病害抵抗性に関連する遺伝子発現の効果や血糖値上昇抑制作用、抗酸化作用及び抗がん作用等に関する研究成果があり、4件の論文は論文データベース収録27分野で被引用数が上位1%の論文、43件の論文は被引用数が上位7%の論文となったほか、平成27年度に日本栄養・食糧学会技術賞を受賞している。

○ 植物ゲノム・遺伝子源解析センターの設置

平成22年に農学部にてファイトジーン(植物遺伝子)フロンティアをキーワードに植物ゲノム・遺伝子源解析センターを設置し、地球温暖化等に係る種々の環境ストレス耐性の増強に向け、実用植物を用いた基礎・応用研究に取り組む研究基盤プラットフォームを構築することにより、植物免疫応答機構に関する研究、植物シグナル伝達に関する分子研究等において成果があがっている。

③研究の国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究の国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外教育研究拠点大学と連携した共同研究の推進

平成23年度から、海外教育研究拠点大学であるチェンマイ大学(タイ)及びブルネイ・ダルサラーム大学(ブルネイ)と、疫学調査・特定検診、食育プログラム及び希少糖等を利用した健康商品の開発を柱とした香川方式により生活習慣病を改善する共同研究を展開している。また、平成26年度及び平成27年度に科学技術振興機構(JST)の日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)に基づき、若手研究者や医師を招へいし、疫学や食育とともに希少糖の健康食品への応用について研究を進めている。

④研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先導的・中核的研究の重点的支援

平成24年度から研究推進事業制度を設け、先導的・中核的な研究であるリーディングリサーチ4件に対して、総額1億4,300万円の重点的な支援を行うなどの取組により、JSTの戦略的創造研究推進事業(CREST)採択につながっている。科学研究費助成事業について第1期中期目標期間(平成16年度から平成21年度)と第2期中期目標期間を比較すると、採択件数は1.6倍、採択金額は1.4倍となっており、論文データベース334分野で被引用数が上位10%の論文数は、第1期中期目標期間の年平均27.7件から第2期中期目標期間の年平均51.4件へ増加している。

(改善を要する点)

○ 「研究に専念できる体制」の機能

中期計画「管理運営体制を見直し、教員の管理運営・教育に係る職務を一定期間・一部免除する制度の導入など、研究に専念できる体制を整備する。」について、各学部で独自に実施している海外研修制度等に加え、全学を対象とした在外研究制度実施要項を制定しているものの、第2期中期目標期間における在外研究制度の利用者は2名と教員数全体に比して少なく、「研究に専念できる体制」は十分には機能していない。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」に関する中期目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

②社会貢献・地域貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会貢献・地域貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の防災・減災に係る教育研究拠点としての取組の実施

香川大学と徳島大学が合同で防災・危機管理特別プログラムを開講し、学校防災、行政・企業防災、救急救命・災害医療の3タイプの防災・危機管理の専門家を養成し、合計61名に対し災害・危機対応マネージャー資格を授与している。また、行政機関・民間企業・地域コミュニティが連携して、地域組織110の事業継続計画(BCP)作成を推進するとともに、防災マップの作成指導や学校防災アドバイザーの派遣等、地域の防災・減災に係る教育研究拠点としての取組を行っている。

(特色ある点)

○ 地域連携による糖尿病関連疾患の克服への取組

地域課題である糖尿病関連疾患の克服のため、K-MIXを基盤に県や医師会と連携した取組を行っている。平成22年度に医学部附属病院に糖尿病センターを設置するとともに、糖尿病治療の地域連携を目的に糖尿病クリティカルパス初期版を開発し、K-MIXの活用により地域医療機関の間で患者の所見や症状経過、検査結果、使用薬剤等の情報共有を可能としている。

③産学官連携に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「産学官連携に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

④生涯学習に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「生涯学習に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(2) 附属病院に関する目標

実習病院との連携による地域医療に係る臨床実習環境を整備しているほか、卒前の臨床実習と卒後の臨床研修における一貫教育システムを構築するなど、教育研修体制の充実を図っている。また、基礎研究成果を速やかに臨床応用し、先端医療を提供するため、先端医療開発センターを設置し、トランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)の推進に取り組んでいる。診療面では、院内救急体制の強化を図り、急変患者の重症化防止に取り組んでいるほか、地域における感染症及び神経難病に係る診療レベル向上を推進している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 卒前・卒後一貫教育システムの構築

平成26年度に、地域医療教育支援センター、卒後臨床研修センター及び臨床教育研修管理室からなる「臨床教育研修支援部」を設置するとともに、「新内科専門医研修マネジメントセンター」、「外科専門医研修マネジメントセンター」及び「各専門医研修コーディネーター」を立ち上げ、地域医療教育支援センター長と卒後臨床研修センター長を兼任としている。このことにより、両センターにおいて同一の視点・目標を掲げて卒前の臨床教育と卒後の臨床研修の支援を直結する体制が整備された結果、医学科5年次生に対する卒後臨床研修プログラムの説明会が卒前の地域医療実習と同時期に並行して開催されるなど、卒前の地域医療実習と卒後の臨床研修マッチングが結びついた、一貫した教育システムを構築している。

○ 実習病院と密接に連携した教育環境の整備

平成23年度から、学生に附属病院外で地域医療を体験させる地域医療臨床実習を開始するとともに、実習状況の評価等のため、香川地域医療教育ネットワーク（Webシステム）を用いて、学生・指導者に対してアンケートを行い、結果を次年度の実習計画に反映させている。さらに、平成27年度からは、リアルタイムWebアンケートシステムを導入し、実習病院の指導医からの評価及び学生の自己評価がグラフ化され、入力後すぐに指導医及び学生の感想が閲覧可能なシステムに変更するなど、実習病院と地域医療教育支援センターが密接に連携できる環境を整備している。

（診療面）

○ 感染症及び神経難病に係る地域医療レベルの向上

平成25年度から香川県内の医療機関において感染症難治性症例のコンサルテーションや神経難病に対する外来診療支援を行い、地域における感染症専門医及び神経内科専門医の偏在に対応するとともに、香川県内の医療従事者を対象とした各種セミナーを開催し（延べ参加者数700名以上）、地域における感染症及び神経難病に対する診療レベルの向上を図っている。

○ RRS運用による院内救急体制の整備

院内救急体制をより強化するため、急変前の異常徴候を早期にキャッチし、治療対応が遅滞なく行える組織体制（RRS：Rapid Response System）を平成26年度に構築し、早期の介入によって症状悪化を防いでおり、平成27年度末までの全10件の起動実績において死亡転帰は生じていない。また、運用開始後4か月ごとに起動実績とその効果の検証、病院全職員へのフィードバックによる周知等を実施し、さらなる有効活用を推進している。

（運営面）

○ 外部からの意見を踏まえた経営改善

平成22年度に外部有識者を加えた経営改善プロジェクトを設置し、同プロジェクトにおいて設定した附属病院収入目標額を達成するため、各指標等を毎月検証するとともに、診療科等からのヒアリングを実施し、各診療科・部門の現状と課題の確認、手術枠における運用の再検討、クリニカルパス活用の推進等を図っている。また、外部機関による診療報酬請求精度機能の評価結果に基づく加算項目等の算定状況月次確認、DPCコーディング等の診療報酬分析検討会の開催等に取り組んだ結果、毎年附属病院収入は増加しており、平成21年度の120億2,069万円から、平成27年度には165億4,746万円となっている。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園では、地域との連携のもと、学部・研究科における教育に関する研究の場としての機能を強化することや、教育実習機能・教育研究機能を強化するため、機動的な運営体制を構築すること等を目標としている。

大学・学部との連携については、附属学校における実践の成果を学部の授業に還元することで、特別支援学校教諭免許状取得者の増加につながっている。また、学年段階ごとに焦点化した課題に即した実地教育プログラムを完成させ全面実施を行うなど、大学・附属学校間で教育実習における有機的な連携が図られている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学部・大学院との連携

特別支援学校及び特別支援教室「すばる」における実践の成果を教育学部の授業に取り入れた結果、特別支援学校教諭免許状の取得者の増加につながっている。また、大学と連携して、大学院における中核的な教職員の研修について、年間を通じた実習の実施、実施要項の改訂等、実習の内容方法の改善を行っている

○ 教育実習における附属学校の有機的連携

教職実践演習も含めた実地教育の授業科目と教育実習を有機的に連携するため、平成22年度から教師になるための学びの計画と履歴（履修カルテ）を学生に配布し活用するとともに、教育実習評価基準を学校種別の教育実習のシラバスに記載している。また、平成27年度からは、附属学校園を活用した1年次から4年次までの「4ヵ年を見通した実地教育プログラム」を開発しており、1年次には学校理解、2年次には子ども理解、3年次には授業理解、4年次では教職理解というように、学年段階ごとに焦点化した課題に則して実地教育を実施している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域と密接に連携した大学改革の推進

第3期中期目標期間に向けた将来構想の検討において、香川県との間で「香川大学・香川県大学改革プラン検討協議会」を設置（平成26年度）している。同協議会の設置により、香川県が有する地域資源のデータと大学の教育・研究機能等を連携させることが可能となり、大学の大学改革プランを踏まえた将来構想と併せ、地域の活性化の核となる新たな地域支援策の創造に繋がっている。あわせて、香川県庁の大学連携担当の理事を副学長として迎えている。

○ 高度専門職人材を活用した大学運営の実施

教育水準の向上及び特色ある教育を推進するため、その戦略的業務を担う教育企画担当リーダーを配置し、全学共通教育や学士課程教育の改革を行うとともに、地域連携の推進等を目的として将来構想担当リーダーを配置し、新学部構想に向けた香川県と大学の連携・調整を行っている。さらに、社会連携の部門を強化するため、社会連携担当リーダーを配置するなど、戦略的業務を担当する高度専門職を登用している。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成23年度から26年度において90%を満たしておらず、法科大学院については平成27年度から学生募集を停止しており、平成27年度における法科大学院を除いた充足率は90%を満たしているものの、学長のリーダーシップの下、これまで培った教育資源の有効活用を図るとともに、引き続き定員の充足に向けた取組に努めることが求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①組織改革に伴う財務戦略、②自己収入増加、③経費の抑制

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載1事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 部局単位での自己点検・評価の実施

部局における教育研究活動の水準・質の向上を図るため、平成22年度から全学の中期目標・中期計画に加えて、部局における教育、研究、運営活動等に関する中期目標・中期計画・年度計画及び数値目標(志願倍率、定員充足率、進路確定率、科学研究費補助金応募率・採択率等)をそれぞれ作成・設定し、自己点検・評価を行っている。その結果として、教育学部では入学定員の見直し及びコース再編により小学校教員養成機能が強化されたほか、インターナショナルオフィスでは「English Café」の設置や留学生の生活改善に取り組み、派遣日本人学生数及び受入留学生数ともに増加している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境配慮活動、③危機管理体制の充実、④情報セキュリティ

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 香川県と連携した事業継続計画の策定

香川県危機管理総局からの依頼により、香川県下8市9町のBCP（事業継続計画）の新規策定あるいは見直しを支援するため、平成27年度に「香川県版市町BCP作成指針（Ver.1.0）」を作成し、モデル市としてさぬき市と丸亀市を選定しBCP策定事業を実施している。本取組や、平成24年度に設立した「香川地域継続検討協議会」における継続的な取組が香川県から高く評価され、香川県知事表彰「かがわ21世紀大賞」を受賞している。